



西産建第 22号
平成19年 5月 7日

国土交通省道路局長 殿

岡山県英田郡西粟倉村長 道上正



中期的な計画の作成にあたっての意見の提出について（回答）

平成19年4月2日付け、国道企第114号で依頼のありましたこのことについて、別紙のとおり意見の提出をいたします。

21世紀の道路行政のあり方

地域社会から見た道路行政への思い

いざなぎ景気を超えて好循環にある景気拡大も地域社会では、その気配すら感じる事ができません。むしろ限界集落のいく末が明確になり、いたるところで田畑・山林の荒廃が目につき教育・医療・経済行為の存続が危ぶまれます。

戦後の半世紀と21世紀の半世紀が同じままではいけないという理解をしながらも省の再編成、道路公団の民営化、郵政、市町村合併、道路特定財源の一般財源化等すべての面で効率、規模、生産性だけの改革では地域社会は成り立ちません。

少なくとも住民生活の基本的な生活インフラである道路整備は、21世紀のより上質な生活環境のグランドデザインの上にたち計画的な整備を期待します。

生活環境の多様性と利便性は、情報化と道路のネット化が絶対的な宿命です。コンパクトシティの話題がありますが、多様化した生活形態を簡便化だけで補うことは不可能です。道路は、全国ネット道路網の整備で効果を発揮します。当然建設、管理でのコスト意識は絶対必要ですが、部分的な交通量に対するコスト意識や、1メートルあたり建設コスト、あるいは100円当たりの収益など、効率だけが優先されれば、これからの道路整備は不可能になります。

国土交通省は国の役割として、将来の国土のデザインを十分に議論されて、時のメディアや言葉が踊る状況で右往左往されることなく10年、20年、30年、50年先の将来を見据えた政策展開を期待します。長期の健全な計画は財源が必要です。道路特定財源の必要性は、説明責任が伴えば必ず国民の理解が得られると確信します。

情報化、環境、グローバル化、厳しい財政状況、少子高齢化等大きく激変する社会情勢はさらに効率や生産性を求めていくことは、やむを得ません。

一方で人の生活は、多様性と簡便化の選択や、生活空間の広がりや、対極としての都市と地域の身近な関係や、人・物・金の経済循環など生産性を高める基本的な生活インフラの中心は、これからも道路整備の役割は生き続けると確信します。また日々の生活での身近な歩道の整備や横断歩道は安心・安全・信頼の代表で永遠の課題です。

時代背景からすると説明責任や透明性を高める努力は絶対ですが、国民・国・県・市町村それぞれの役割を明確にしながら、大きな将来ビジョンと意志を持ち続けていただけると確信してやみません。

岡山県 英田郡 西栗倉村 村長

道上 正寿